

報 告

地 域 研 究 に つ い て の 反 省

—— 東南アジア調査研究第1年度の経験をとおして ——

本 岡 武

I は し が き

わたくしは、本誌第1号に「地域研究とは何か」と題し、主として制度的・組織的な問題に重点をおいて、地域研究のありかたを論じた¹⁾。本報告では、その続論として、地域研究の中心となる現地調査研究のありかたについて考えたいと思う。

とはいうものの、わたくしはここで現地調査研究のありかたについての一般的諸問題を体系的に論じるだけの十分な経験もなければ余裕もない。わたくしは、昭和38年9月26日から昭和39年4月9日にわたり、東南アジア研究計画のうちの、ビルマ・タイ地域調査のリーダーとして、「タイにおける農業技術の改良とその農民段階への浸透」をテーマとする調査研究に、兵庫県立農科大学佐藤孝教授と京都府立大学渡部忠世助教授とともに従事した。しかし、その期間、同時にバンコック連絡事務所を設立し、その所長として運営業務にあたった²⁾。この間、タイにおける森林・土壌・生薬の研究にしがたった自然環境班、あるいは予備調査を行なった医学班の研究計画やその現地における運営に、連絡事務所長として関係した。さらに、東南アジア研究センターの第2年度以降の計画設定のために、フィリピン・ビルマ・インドネシアおよびマレーシアの諸国を歴訪し、当方の調査計画について諸国の政府機関ならびに大学の反応を打診した。なお、その間、昭和38年12月22日より翌39年1月10日まで、バンコック連絡事務所運営やその他調査研究計画遂行についての打合わせのために京都に帰った。

この7カ月たらずの短い、しかもあわただしい経験にもかかわらず、研究計画運営の業務上の経験、わたくしの責任である農業技術班の研究体験、あるいは他の諸調査班についての見聞などをとおして東南アジア研究計画のこれからのありかたについて、考えさせられるところが非常に多かった。

このわたくし自身の経験とその反省については、東南アジア研究センター研究例会報告として、昭和38年12月24日にビルマの最近の情勢とあわせて、また昭和39年4月30日にはインドネシアの最近の情勢とあわせて、述べたところである。

卒直にいて、東南アジア研究計画第1年度事業を回顧するとき、わたくしはむしろ予期以上に成功的であったと信ずる。その事業内容については、『東南アジア研究センター所報I (1963/64)』に報告されているところであり、その具体的な研究成果は予報の形でつぎつぎと本誌に掲載されているし、またその本報告は本年度から逐次『東南アジア研究調査報告』として刊行されよう。

しかし、第1年度を反省するとき、検討されるべき余地が多いと思われる。本年4月から、わが研究センターの東南アジア研究計画は第2年度にはいった。しかも、第2年度には、社会科学部門の現地調査研究計画が本格的に行なわれるだけでなく、自然科学部門の現地予備調査が実施され、第3年度の自然科学部門の現地調査研究のため周到なる計画が樹立されなければならない。まことに重要な年度だといえよう。このとき、第1年度についての反省が、第2年度以降の計画樹立と計画実施とのために参考となる点が、多々あるのではないかと考えられる。

この第1年度の反省の必要なことは、とくに京大東

1) 本岡武：「地域研究とは何か」『東南アジア研究』第1号、1963、pp. 5-19.

2) 本岡武：「京都大学東南アジア研究センターバンコック連絡事務所について」『東南アジア研究』第3号、1964、pp. 90-98.

南アジア研究計画の本質につながる。それは、毎年、ただひとつのエクспедиション・チームを送るといような性質のものでなく、いくつかの調査班が現地に赴く。しかも、各調査班の専攻分野は人文・社会科学から自然科学にまたがって多種多様である。その調査期間についても、1年以上滞在するものもあれば、1カ月以内の視察にすぎないものもある。研究者にしても、現地調査研究の豊富な経験をもっているものもあれば、はじめて海外に赴くものもある。年令層にしても、そのディシプリンの強弱にしても、実に千差万別といたい。さらに調査研究の考えかたや心がまえにしても、いろいろ違っていることを認めざるをえない。この多様性こそが、京大東南アジア研究計画の長所でもあれば短所でもあるといえよう。しかし、いかに多種多様であっても、われわれは、少なくとも、調査研究者のあいだになんらかの思想統一なり相互理解のあることが必要ではないかと思う。でなければ、この短所の面が強まって、計画の実質的運営がバラバラになってしまうおそれがあるからである。

この意味において、少なくとも第1年度の実際を検討反省し、第2年度以降の計画設定と運営との資料を提供することは、第1年度調査計画の参加者の義務ではないかと考える。また、この検討反省は、ひいては地域研究における現地調査研究のありかたという基本問題を明らかにすることになる。もちろん、ここに報告することは、あくまでわたくし個人としての意見であるにすぎない。もちろん、これが個人的意見であるといっても、この私見がまとまる過程において、第1年度調査研究参加者との、たえざるディスカッションに負うところ極めて大きいことをも、ここに付言しておきたいと思う。

II 東南アジアの unity と diversity

《東南アジア》という地域の範囲は、わが国において、あまりはっきりしていない。ところが国際的な地域規定としては、たんに地理学的にだけでなく、政治的にも、きわめて明瞭になっている。すなわち、東南アジア (Southeast Asia) とは、ビルマから東、インドネシアから北、フィリピンから西にかけた一帯をさす。いいかえると、西はインド・パキスタンのインド亜大陸に、南はオーストラリアに、北は中国に接したアジア東南部である。これを国別にいうと、ビルマ・

タイ・ラオス・カンボジア・南北ベトナムの大陸部諸国、マレーシア・フィリピン・インドネシアの半島部・島嶼部諸国（これにブルネイとポルトガル領チモールとが含まれる）とからなる。

この東南アジア地域に対比して、インド・東西パキスタン・セイロン・ネパールなどのインド大陸部とそれに付属の島嶼部とをあわせて、南アジア (South Asia) といい、それより西のアジア諸国を西南アジア (Southwest Asia) という。そして、Southeast Asia と South Asia とを、しいて一括してよぼうとするときには、Southern Asia という表現が用いられる。これが、いわば国際的定義である。ところが、わが国が外交上あるいは貿易上、厳密には規定せずに漠然と東南アジアという場合、しばしば Southern Asia (南方アジア) をさし、国際的定義の東南アジアにインド亜大陸を加えた広い地域を意味する。

われわれは国際的概念としての東南アジアを採用する。なぜなら、地域区分の根本原則としての unity は、この地域区分のほうがはるかに明瞭に見出されるからである。しかし、そのために、ともすれば従来のわが国で使用されている東南アジア地域の、いわば広義の東南アジアと混乱されるおそれがある。この点は十分に注意されなければならないと思う。だが、ここ数年来、わが国においても東南アジアというとき、われわれのいう狭義の東南アジアを意味する場合が多くなってきたように見受けられる。科学的地域区分の普及ともいうべきで、喜ばしい傾向である。

東南アジアは地域区分上 unity をもつひとつの地域とされることはさきに述べた。その理由としては、いろいろの点があげられる。第1に、気候的には、赤道気候・熱帯湿潤気候に属する。しかも中国よりは高温、インド亜大陸の大部分よりは湿潤である。第2に、位置的には、一方では中国・インド大陸と山脈によってさえぎられ、他方では海洋に面している。この位置はこれまでの民族・文化の移動を大きく規定している。第3に、地形的に、縦走する河川、平坦な沖積平野、いくつ湾入、散在する島嶼を特徴とし、これが内部交通を促進している。第4に、土壤条件として大陸部の沖積平野土壤、島嶼部の火山灰土壤は、この地域をしてアジアとしてはとくに肥沃な一帯にしている。第5に、北部からの人口移動の困難性のため、この

地域はモンスーン・アジアとしては人口稀薄な地帯になっている。第6に、内部交通の容易さのために、民俗学的に見ても、あるいは耕作方法、社会・経済組織などについても、共通性が多い。これは根本的にはこの諸民族の間の肉体的・精神的な近似性にもとづくといえよう³⁾。

これを要するに、地理学的な unity として東南アジアをとりあげることは可能だし、またとりあげられなければならないことを意味する。

このように、東南アジアは、地域区分として、ひとつの unity を形成している。ところが、東南アジアのもつ、もうひとつの基本的な特徴はこの地域の内部における diversity である。

注意すべきは、東南アジアは決して広大な地域でないことである。陸地面積だけをいうと 447万km² にすぎない（アメリカ合衆国が 936万km²、中華人民共和国が 956万km² であるのに比較せよ）。またその人口も 1960年現在で 214百万人である（1961年アメリカ合衆国 194百万人、中華人民共和国 686百万人）。

だが、それほどに広くないこの地域がその内部において多彩に分化しているのである。たとえば、民族的に見ても密林のなかのネグリティ狩猟民族から文化の進んだ平坦部のビルマ、タイ、クメール、あるいは半島島嶼部のマライ、フィリピン等の諸民族、あるいは1000万をこえるといわれる華僑、200万に近いインド人。きわめて多種多様である。このことはもちろん言語の多様性につながる。宗教的に見ると、小乗仏教の国ビルマ・タイもあれば、小乗仏教がかなり特殊化ししかもカソリックも強いベトナム、回教国のインドネシア・マラヤ、さらにカソリックが支配的なフィリピン等に分かれる。あるいは政治的にみれば、ベトナムは南北にわかれ、ビルマは中立、タイ・フィリピンは親米、マレーシアは英連邦内にとどまり、インドネシアは独自の中立主義をとる。東南アジアは、まさしく世界的に見て東西勢力の激突の場である。また経済的に見ると、通貨の安定したマレーシア、フィリピン、タイのよう

な国もあれば、インフレーションのまっただなかにあるインドネシア、インドシナ3国およびビルマがある。この通貨事情は資源にも政治情勢や経済政策にもむすびついているが、国民所得についても国々の間の開きが大きい。たとえば、1人当たり国民所得を国連統計でひらうと、旧マラヤ連邦（1959年）の206ドル、フィリピン（1961年）の218ドル、タイ（1961年）の89ドル、インドネシア（1960年）の55ドル、ビルマ（1959—60年）の50ドルとなるように、ひとくちに低開発地域とよばれながらも、その国別の国民所得較差は大きい。

わたくしは、いま東南アジアの diversity の問題を詳しく論じようとは思わない。むしろ東南アジアの diversity の解明は東南アジア研究の最終の到達点といったほうがよいかもしれない。だが、ここで、とくに diversity の面を強調しようとするのは、東南アジア研究において、ともすれば unity の面が重視されるのあまり、ひとくちで「東南アジアでは」といういいあらわしかたで、その国ごとの多様性が軽視されるおそれがあるためである。

むしろ東南アジアが unity としてもつ問題を解明するためには、まずこの diversity の面が解明されなければならないというべきだ。もちろん、diversity の面を明らかにするためには、unity としての東南アジアのもつ共通的な性格をあらかじめ知っておくことは必要不可欠であろう。しかし、それはあくまで予備段階としての知識にすぎない。むしろ研究の焦点は diversity の研究にあてられるべきではなかろうか。もちろん研究題目なり研究分野によって、その方法や目的は異なるであろうが、概していうと、東南アジアの特定の国をとりあげて、これを深く追求するほうが東南アジアの諸国を網羅的に研究するよりも、より効率的であり实际的であろう。事実、欧米の東南アジア研究者の間には、東南アジア専門家といわれておりながら、それぞれの分野からする特定の専門国をもっているようである。たとえば経済学だけをいうならば、コーネル大学のゴレー教授はフィリピンを、ニューヨーク大学のトレーガー教授はビルマをその専門の国としている。わが国東南アジア研究者の間に、専攻分野たとえば宗教学なり経済学なりの立場からした専門の国が、まだそれほどはっきりしていない事實は、この diversity の面から見た東南アジア研究の

3) Jan O.M. Broek: "Diversity and Unity in Southeast Asia" *Geographical Review* 34, 1944. pp. 175-195; C. A. Fisher: *South-east Asia, A Social, Economic and Political Geography*. London, 1964. pp. 3-10.

おくれを示すものではなからうか。

こうした diversity の面が重視されればされるほど、東南アジア研究がきわめて複雑であり困難であることが意識される。この意識は、東南アジア研究の最小必要条件であるかもしれない。

Ⅲ 東南アジア現地調査における問題点

このような diversity という東南アジアの特徴を背景におきながら、東南アジア現地調査の第1年度の経験をとおして、とくにこれからの現地調査にあたっての主要な3つの具体的な問題点を検討したい。

さきに述べたように第1年度の現地調査研究が概して成功的であったが、それが事実タイ国に調査研究を集中した点に負うことが大きいのは明らかである。なぜなら、タイ・マレーシアおよびフィリピン3国だけが東南アジア諸国において政治的にも経済的にも安定しているからにほかならない。

たとえば、タイとビルマなりインドネシアなりとを比較しよう。この比較によって、東南アジア研究上の難易が国によって非常にちがうことが、たやすく理解されよう。そしてまた、それによって東南アジア研究にあたっての具体的な問題点の所在が明らかにされよう。

第1の点は、調査についての現地政府の許可が得られるかどうかの問題である。

このことに関連して、わたくしが、とくに考えさせられる点がある。というのは、ともすれば、われわれは「学术研究」という言葉を錦の御旗として、国の内外でふりかざす嫌いがなかったかどうかという反省である。この錦の御旗も、このごろはわが国内においても、それを振りまわしすぎたために、だいぶん影がうすくなってきたようだ。それでも、まだわが国内では一応はまかりとおることが多い。しかし、東南アジア諸国においては「学术研究」といったところで、それほどききめがあるわけでない。根本的には学术研究そのものにたいする考え方が、わが国と東南アジア諸国との間にかなりちがいがあからだ。このちがいは、それ自体興味あるテーマになるだろうが、ここで少なくとも学术研究ということについての考えかたにちがいがあつたことを十分に承知してもらいたいと思う。

つぎに注意しなければならないのは、われわれはよ

その国を調査研究させてもらうということである。ここで非常にはっきりさせておきたいことは、たとえその調査研究がその国にとって長期的に見ると必ず有利であっても、その国のために調査研究をしてあげるのではなくて、われわれの学問研究のために調査研究をさせてもらうという態度についてである。往々にして、「われわれは学問研究のために調査研究をしてあげるのだ、だから調査許可をくれないなどというのはおかしい」という考え方をもって調査研究計画をたてた事例がないわけではなかった。したがってまたその国と十分な打合わせなくして調査隊が到着し、いよいよ現地調査に従事しようとしても、どうしても許可されない場合もあった。あるいは非常な困難をおかしてやっと調査研究ができたという場合もあった。これは根本的な考え方のちがいにともづくものと思われる。

だから、学問研究のための調査研究を許可するかどうかは、あくまでその国政府の権限に属することなのだ。できるだけ許可をとるように努力すべきであることはもちろんであるが、その決定権にまで口をはさむことは、いうまでもなく、われわれとしては、できないことなのである。

もちろん、政府の許可なしに調査することも国によって可能でないわけでない。いわゆる視察という程度なら実際に許可を必要としないだろうし、また、ある程度の抜け道もないわけではなからう。しかし、今日の東南アジアの情勢をもってすると、またとくに少なくとも1カ所に1カ月以上の期間を定着して調査しようとする場合、どうしても政府の公式なり、ときには非公式なりの、なんらかの形の許可が必要なのが普通である。

ところが、この政府の許可について、われわれのタイ調査研究の場合は非常に円滑にはこばれた。すなわち、京大東南アジア研究センターの調査研究活動は昭和38年10月タイ国外務省と在タイ日本国大使館との間の往復書簡によって、タイ国総理府学術研究会議(National Research Council of Prime Minister's Office)をとおして行なうこととなった。いいかえると、たんに許可を得ただけでなく学術研究会議と協力研究体制をとることとなった。これをもって、われわれは正式の許可を得たわけであり、実ははかりしれない有形・無形の便宜を得たわけである。この学術研究会議にコンタクトをとるために、昭和38年8月バンコ

ックに赴かれた当時の京大総長平沢興博士および京大東南アジア研究センター社会科学部研究部門主任岩村教授、さらに在タイ日本国大使館安藤書記官の努力に負うところの大きかったことも、ここに銘記したい。この結果として、タイにおけるわれわれの調査研究がとにかく一応予定どおり行なわれた。まったく学術研究会議の許可があったればこそである。したがって、このかぎり、第2年度以降もタイにおける調査研究は順調にゆくものと予想されよう。

マレーシア連邦においての調査研究にさいしては、この国の政治・経済情勢からみて、政府許可については、あまり問題がないと考えられる。対政府交渉については、むしろタイよりも、ずっとやさしいというのが、わたくしの打診の結果の個人的判断である。

しかし、ビルマになると事情はすっかり異なる。昭和38年5月の岩村教授のラングーン訪問、ついで8月当時の平沢総長が岩村教授を同行されての訪問、さらにその間、およびその後のわが国外務省ならびに在ビルマ日本国大使館の努力、最後にわたくしの12月の訪問などと、ビルマ政府にたいし調査あるいは留学生派遣許可のために、われわれとしては最大の努力を重ねた。しかし、昭和37年2月クーデターによるネ・ウィン政権の樹立、その後の国内情勢の緊迫化のため、外国人全体として学術調査研究許可をうる段階には至っていない。ただいまのところでは、公用旅券をもって視察程度で1週間を限度としてビルマに入ることは可能であるが、調査隊を送りこんだり、あるいは長期間村落に定着したりするための許可を政府からとりつけることは、不可能と判断される。

インドネシアについては、ビルマとは異なって、フォード財団、アジア財団、農業開発財団などのアメリカ諸財団のオフィスもあれば、ケンタッキー大学とボゴール農科大学との交換計画、カリフォルニア大学とインドネシア大学との経済学者交換計画、或いはコーネル大学その他からのインドネシア研究者のフィールド・ワークなどが現に行なわれており、この間の事情は、外国人の研究活動のほとんどいっさいが停止されているビルマとは大いに異なっている。わたくしが去る4月ジャカルタを訪問し、関係機関と打合せしたが、やはり本格的な調査研究のためには政府機関のなんらかの形の許可が必要とされることが明らかである。また、単身研究者が住みこむ場合ならいざし

らず、なんらかの調査隊としての形をとる場合には政府機関の許可だけではなくて、政府機関の積極的な応援なり協力なりなくしては、とうてい不可能である。たとえば昨年からはじめられた京大西イリアン探検隊はインドネシア政府との密接な協力関係があったことが、その成功の一因となっている。

この政府機関の許可のとりつけ、あるいは政府機関の積極的な援助が得られるかどうかということこそ、調査研究の成否を左右する鍵であり、しかもその見とおしは東南アジアの国々によって非常に異なるのである。さらにまた、その見とおしを正確につけることさえ、実はなかなかむずかしい。そのためには、あらかじめ調査計画の樹立にさいして最善の努力が傾注されなければならない。また、バンコック連絡事務所がこのための実際の責務の大半を負わなければならないことはいままでもない。

第2の点は、政府許可の線からさらに進んで、現地の政府機関なり大学なりとの研究協力を得られるかどうかの問題である。この現地研究機関なり研究者との協力を得ることの必要性については各々のプロジェクトの目的なり、性質なり、方法なりにしたがって、相違するであろう。またその望ましい協力の仕方も千差万別であろう。だから、この問題については、具体的には非常に異なることは認められる。

しかし、少なくとも、なんらかの協力の必要なことはいままでもない。とくに自然科学部門、そのうちでも応用科学部門、いいかえると経済開発に関係する分野においては、政府機関との協力なくしては調査研究は不可能に近いということができる。たとえば、農業、林業、畜産業、水産業、鉱業、建設業あるいは保健衛生等の研究についてである。

ここで、とくに指摘しておきたいことは東南アジアの諸国はもちろん低開発国段階に属してはいるが、それは決して未開国ではないことである。インドネシアについては350年、その他の国については約100年あるいはそれ以上、とにかくタイ以外はすべて欧米の植民地だったのであり、欧米人による植民地行政が行なわれてきたのだ。しかも、第2次世界戦争後、ここ20年近く、新興国として強いナショナリズムのもとに国家形成とその開発に努力が払われてきているのだ。それだけに、なんらかの形で中央・地方の行政機構がととのい、官僚組織ができあがっている。

また、政府にしても大学にしても、それぞれの専門家をかかえている。もちろん、政府なり大学なりの専門家の学的水準が必ずしも高くないとはいえよう。しかし、現地の事情については、われわれより、はるかに具体的な知識をもっていることはいうまでもない。かれらにとって常識であることを、われわれが知らないことが当然多いわけである。むしろ、かれらが常識としているのに追いつくのが、われわれの当面の課題であり、そしてそれからわれわれの真の研究が始まるといえよう。すなわち、われわれはかれらの教えを受けることから研究がスタートするのだ。

これをいいかえると、機構としての政府との協力、そして、人としての政府なり、大学なりの専門家との協力なくしては、とうてい調査研究は行なわれ得ないのだ。一例をあげよう。第1年度に行なったタイにおける水田土壌の研究は、タイ国政府の農務省灌漑局、米穀局および開発省土地開発局の協力援助のもとに行なわれた。すなわち、具体的には調査地点についての協議、地方官庁への手配、ついで調査のためのジープや宿泊所の提供、調査のための技術官の派遣などの便宜供与を受けた。むしろ、この研究プロジェクトにおいては、これら関係機関の協力を得ることに最も力が注がれたといってもよく、その結果としてきわめて成功的であったのである。

ところが、この協力関係を得ることは決してたやすくはない。それは、いずこの国においても同じであるが、ひとつには行政機構のすじをたどって交渉しなければならないし、もうひとつには人間関係の問題がある。そのうえ、現地政府が経費なり資材なりを負担する場合には、いっそうこれがむずかしくなる。たとえば、タイにおいてアメリカの後進国援助機関であるUSOM (United States Operation Mission) が調査を行なう場合、いっさいの経費・資材はUSOMが負担する。こういう場合には比較的協力を得ることがたやすい。そうでない場合には、タイ国政府の財政規模から見て、いかに政府機関が好意的であろうと、なかなか容易でないのである。とくに調査計画が大規模になればなるほど、あるいは調査計画が資金なり資材なりを大量に必要とすればするほど、これのいよいよ困難となることを注意しなければならない。

それでも、タイの場合は、われわれはきわめて政府なり大学なりの好意的な待遇を受けることができ、わ

れわれは深謝の念をいだいている。これにたいして、ビルマにおいては、調査協力を得ることは今日ではもちろん不可能であろう。またインドネシアにおいては、不可能ではなかろうが、それには非常な努力が必要とされることが予期されよう。

これを要するに、プロジェクトの性質によって多少の異なりはあるが、調査計画の実施に移るにさきだって、現地政府・大学機関と密接な連絡をはかることが必要である。そのため具体的には、あらかじめ予備調査を行ない、いかなる機関の協力を得るべきか、さらにいかなるポストの関係者とコンタクトすべきかをまず知ることが大切である。そして、この接触をできるだけ強め、可能なかぎりの協力を得られるように努力すべきである。他方、そのためには、東南アジア研究センターのバンコック連絡事務所がフルに活用されなければならない。バンコック連絡事務所の最も重要な機能は実は、さきに述べたこの調査研究計画のための情報の入手、さらにそれ以上重要なのはプロジェクトのための協力を得よう関係機関との交渉にあたることなのである。

このタイ国学術研究会議をとおして調査研究許可を得、その研究協力を得るに至ったことの背景として、わが国外務省ならびに在タイ日本国大使館の好意によるところきわめて大きい。しかし、実はタイだけにすぎらず、東南アジア諸国における本格的な調査研究のためには、あらゆる場合にわたって、それを **government to government basis** にのせることが望ましい。この点、先進国における調査研究の場合と後進国における場合とは全然異なることを強調したい。それほどに、現在の新興国においては中央政府が中央集権的に行政を行っており、また中央政府としての威信が強い。すべてが中央政府の直接関与することになっている。この点に万全の注意が払われなければならないわけである。他方、**government to government basis** にのせる以上は、それに値するだけの調査研究成果を生まなければならないという、われわれの責任の重大なことはいうまでもなからう。事実、タイ国学術研究会議も、たんにわれわれに便宜供与するだけでなく、その結果としての研究成果の報告を要求するわけである。

第3の点は、調査研究経費につながる為替相場の問題である。タイの場合は、**free baht** である。というの

は、この国では為替相場が安定しており、現在銀行での交換率は \$1=20.58Baht と定められているが、毎日その相場が変わり、Money Exchanger で自由にドルがパーツに交換できる。相場が変動するといっても、せいぜい 21.50 パーツぐらいまであがるにすぎない。だから、闇相場が存在しないわけだ。

ところが、ビルマやインドネシアでは事情がすっかり異なっている。ビルマの場合、公定相場は \$1=4.75 Kyat である。しかし、昨年12月のラングーンでの経験では1ドルを10チャットでかえるという街頭相場ともいうべきものがあり、さらに当時のバンコックの闇相場では1ドルを15チャットまで交換できた。ここまで、チャットはさがっている。もちろん、チャット紙幣のビルマへの持込みは絶対禁止であるし、外貨なりトラベラース・チェックは入国のさい申告し、指定の両替所で公定相場で交換しなければならない。しかし、闇相場と公定相場の開きが3倍になっているということは、現地調査研究上、大きな問題になる。

インドネシアの場合は、もっとひどい。その公定相場のかわりかたを示すと、

1952年	\$1= 11.4 Rupia
1961年	\$1= 45.0 Rupia
1963年	\$1=315.0 Rupia
1964年4月	\$1=515.0 Rupia

となり、ここ12年間に公定レートでルピアは1/50近くにまでさがっている。また1962年以来 Hotel Indonesia での勘定の支払いだけは、\$1=1,000 Rupia の交換率が採用される。この相場が1962年の実勢レート（闇相場）だった。この実勢レートはシンガポールでの交換相場をもととしているが、現在では1ドルが1,500~1,800 ルピアの間で動いている。この5月は1,600 ルピア前後といわれた。だから、新公定レートのもとでも、やはり実勢レートは約3倍といえる。もちろん、インドネシアの場合も、ビルマと同様、ルピアの持込みは禁止、持込み外貨や旅行者小切手は申告、所定場所にかぎっての公定レートでの交換は厳重に要求される。

これだけの開きがあると、調査研究上、いろいろと支障が多いのは当然である。その国法にしたがって、公定レートで交換すべきであることはいうまでもないが、その場合には、調査研究経費がいちじるしく高くつくわけである。闇レートで交換するならば、根本的

にはその国の法律に違反することであり、危険でもあるわけである。少なくとも、はっきりいえることは、タイの場合には経験しない困難な条件下で調査研究を行わなければならないということである。したがって、その対策としては周到な調査研究をたてることと、調査研究上よほどの覚悟を必要とすることが要求されよう。

IV 東南アジア現地調査研究のありかた

タイとビルマ・インドネシアとの比較をとおり、東南アジアの調査研究にさいしての問題点が、同じ東南アジア地域内部においても、国によって異なることを説明した。

つぎに、東南アジアを例にとって、むしろ現地調査研究一般のありかたについて論じたいと思う。

第1には、現地調査研究はおおまかにいうとつぎの3作業にわかれることである。すなわち、

- 1) information
- 2) observation
- 3) interview

である。もちろん、この3項目の実施の順序なり重要性のいかんは、調査研究の方法なり、目的なりによって異なる。しかし、information の仕事として、できるかぎり資料を収集することは、いかなる調査研究の場合にも不可欠である。これは国内でも現地でも行なわれよう。またつぎに現地においてはできるだけ観察をしなければならない。これにはたんなる観察以外に計測作業も含まれよう。この observation がよくできるかどうかには discipline の強弱と経験の有無とが強く影響するであろう。そして最後に interview が種々な階層の人々にたいして行なわれる。もちろん、この3作業が別々に実施されるとはかぎらない。observation と interview が同時に行なわれることもあろうし、interview にともなって資料を入手することもある。

しかし、そこでとくに強調したい点は、information や interview にさいしてはもちろんのことだが、observation にさいしても、現地語が必要不可欠だということである。observation にさいして、しばしば、ひとりがつてんに、おちいることがある。この弊害をさけ observation をたしかめるためには、そ

の場に居あわせる人々にたずねたりもすれば、現地の専門家に質問することも大切なのだ。とにかく謙虚にきくことが、observationとして必要である。

これを要するに information, observation, interview のいずれの場合も言語を媒介とせずしては行ない得ないことを意味する。これはわたくし自身の、にがい経験でもある。もちろん東南アジアにおいては英語はある程度は役に立つ。とくに旧英領植民地における英語の普及はいちじるしいし、またタイ国でさえ数年前にくらべると、ずっと普及してきた。だから、英語は東南アジアにおける国際語となりつつあることは事実だし、英語が現地調査研究の最小必要条件であることはもちろんである。しかし、英語が通用する階層は旧英領植民地においてさえ、きわめてかぎられていることも事実だ。だから英語は現地調査の十分条件なのではない。言語媒介のための十分条件は現地語である。

地域研究において現地語の訓練が重視されていることは本誌第1号の拙稿で述べたところであるが、現地語をマスターすることの必要は、現地調査研究の手段としていよいよ切実に感ぜられる。東南アジア研究を今後すすめるにあたっての最も基礎的な問題はいかにして現地語をマスターするか、またそのためにいかなる対策をたてなければならないかにある。

第2の点は、いわゆる「外在的批判」はたやすく、「内在的理解」はむずかしいということである。

たとえば、現地での observation にさいし、調査研究者にとって「おかしい」と思われる農作業を農民が行なっている場合があるとしよう。それを「おかしい」と一言のもとに批評してしまうのは簡単だ。ところが、その「おかしい」と思われる場合に実は3つの種類があるのだ。すなわち、

1) こちらの理解が間違っていて決しておかしくない場合、いいかえるとそれが農民としては最善最適の方法をとっている場合

2) 農民はそれを「おかしい」と思っていないが、実はそれが「おかしい」のが正しく、改良の可能な方法がある場合

3) 農民はそれを「おかしい」と思い、その改良を求めているが、その改良が不可能かあるいは容易でない場合

とに分かれるのである。この区別はきわめて大切な

だ。調査研究者の立場として「おかしい」と思われるとき、それを「おかしい」とか「遅れている」とかと、一言のもとで片づけてしまわず、それがその現実の場において、さきの3ケースのどれにあたるかを考えてみるのが、なによりも必要なのである。

ところが、農民がどう考えているかというのを理解するのは容易でない。しかし農民の考え方にフォローして考えてこそ、はじめてわれわれは農業改良技術の農民段階への浸透というテーマを現実、そして効果的にとりあつかうことができるわけである。

この内在的理解のためには、農民意識、伝統、習慣、宗教、家族、村落あるいはコミュニケーション等のいわば精神構造、社会構造はもとより、その農業経営、農家経済あるいは農産物価格関係や流通機構等の経済構造、あるいは農村行政から農業政策にいたる政治構造等の理解を必要とする。そのかぎり、総合的な理解が必要である（地域研究の特徴としての総合研究の必要性はこの点から見ても明らかであろう）。

このように、内在的理解は、くりかえしいうように、決して容易でない。しかし、「そこに存在するものは、なんらかの理由で存在している」との考え方をもつことが大切なのである。わたくしは、内在的理解は謙虚な態度でもって現象に接することにはじまると思う。それではじめて理解への糸口が見出されると確信する。

さきにのべた現地研究者の研究協力を得ることは、この内在的理解を助ける有力な方法である。この研究者との共同生活それ自体が研究である。わたくしはタイ農務省の官吏と数回にわたって旅行し寝食をともにした。この経験はそれ自体ほんとうに興味深かったし、タイの官吏の考え方の一面をうかがうことができたが、同時にかれらからタイの農民の考え方を理解する鍵もしばしば与えられたのだった。自然科学的研究はともかくとして、人文・社会科学的研究においては、人間対人間の関係がなにより重要なのだ。

とにかく、現地研究者として大切なのは、つねに謙虚であり、思いあがってはならないとのことにつきよう。

第3に、この「思いあがってはいけない」との自戒に関連して、われわれ日本からの研究者は欧米からの研究者よりも、その地理的接近性・民族的あるいは文化的類似性のために、東南アジアを理解しやすいとい

う考え方である。

わたくしは、日本人研究者が欧米人研究者よりも東南アジア研究に適しているかどうかという問題をここで論じようとは思わない。またそういう検討はあまり意味があるとは思われない。しかし、少なくとも、これまでのわれわれの東南アジア研究は、全般的にいうと、戦前のイギリス・フランス・オランダ・アメリカ等がその植民地について行なった研究、あるいは戦後アメリカが東南アジア全域にわたってはじめての研究にたいし、はるかにおくれをとっていることは卒直に認めなければならない。

しかも、これまでの研究についてだけでない。現在進行中の研究についても、かなり、かけはなされていることを認める。少なくとも現地研究のスタッフに量的に見て大きな開きがあるのは事実だ。

昨38年9月30日より10月3日にかけてバンコックでロンドン大学コーネル大学社会科学現地研究セミナーが開催された。これは、コーネル大学のシャープ、ベニンントン・コレッジのハンクスおよびロンドン大学のモリスの3教授が司会したものであるが、70人あまりの参加者があり、そのほとんどがアメリカ人を主とする欧米人であり、しかもそのほとんどがタイで社会科学関係の field work にその当時従事しているのである。ここにその参加者の名簿をかかげる（これはタイの社会科学部門研究者名簿として、こんごタイ研究にあたり参考となるからでもある）。この表をみると、2つの階層の研究者群があることがわかる。ひとつは Ph. D. Candidate あるいはそれに近い大学院学生層であり、もうひとつはそれを終ったシニアの層である。このセミナーの報告者は全部ジュニアの大学院学生層であり、これが研究の主体をなしている。これはわれわれとしては非常に注目すべきであると思われる。昨年いったいわが国からどれだけの社会科学関係の研究者がタイに滞在し、field work に従事していたろうか。わたくしの知るかぎり、ただ1名アジア経済研究所から派遣されていたものだけだった。いかに、欧米人研究者と日本人研究者との間に大きな開きがあるかは、この1点からしても明らかであろう。

University of London - Cornell University
Field Seminar on Social Research
Bangkok, Thailand
September 30-October 3, 1963

PARTICIPANTS

Conveners

Hanks, Lucien M., Bennington College,
Bennington-Cornell Hill Tribe Survey

Morris, Stephen, School of Oriental and
African Studies, University of London

Sharp, Lauriston, Cornell University, Ben-
nington-Cornell Hill Tribe Survey

London-Cornell Associates who reported on current research:

London

Dessaint, William

Ph. D. candidate

Long, Jancis

Kasetsart University

Cornell

Keyes, Charles

Ph. D. candidate

Wilson, Constance

Ph. D. candidate

Wyatt, David

Ph. D. candidate

Johnson, Jay S.

First Church, Chiangmai; Ph. D. candidate
Judd, Lawrence

Church of Christ in Thailand, Lampang

Kirsch, Thomas

Harvard University, Ph. D. candidate

Kunstadter, Peter

Princeton University

Siribongse Boon Long

Ministry of Agriculture

London-Cornell Associates in area who attended

London

Ward, Barbara

Birbeck College, University of London
Amyot, Jacques

Chulalongkorn University

Suthep Soonthornpesuch

Chulalongkorn University

Vichin Panupong

Chulalongkorn University

Cornell

Brohm, John

Institute of International Education

Brown, Marvin

American University Association Language
Center

Hanks, Jane
 Bennington-Cornell Hill Tribes Survey
 Keyes, Jane Godfrey
 Kingshill, Konrad
 Bangkok Christian College
 Paitoon Kruakaew
 Kasetsart University

Researchers associated with other foreign universities

Anderson, Douglas D.
 University of Pennsylvania, Ph.D. candidate
 Cushman, Richard
 University of Hawaii
 Gorman, Chester
 University of Hawaii, M.A. candidate
 *Hendrickson, Richard
 Mass. Institute of Technology, Ph.D. candidate
 Kauffman, H.E.
 University of Munich
 Lyman, Thomas
 University of Copenhagen, Ph.D. candidate
 *Piker, Stephen
 University of Washington, Ph.D. candidate
 Polunin, Ivan
 University of Singapore, Division of Medicine
 *Van Roy, Edward
 University of Texas, Ph.D. candidate
 *Wijeyewardene, Geban
 University of Singapore, Australian National University

Researchers associated with Thai universities

Anuman Rajadhon, Phya
 Chulalongkorn University and Royal Institute
 Amara Raksasatya
 Thammasastr University
 *Chalerm Sri Chammabutra
 Prasannidtr College of Education
 *Chamrieng Bhavichitra
 Prasannidtr College of Education
 Chindabha Sayanha-Vikasit
 University of Medical Sciences
 Guskin, Allan
 Chulalongkorn University
 Kachorn Sukhabanij
 Prasannidtr College of Education

Kraisri Nimmanahaeminda
 Chiangmai University
 Long, Millard
 Kasetsart University

*Patya Saihoo
 Chulalongkorn University
 Prasert Na Nagara
 Kasetsart University
 *Prasert Yamklinfung
 Chulalongkorn University
 Ward-Steinman, Judy
 Chulalongkorn University

Thai Government Officials concerned with research

*Krui Bunyasingha
 Ministry of Agriculture
 *Nibondh Sasidhorn
 National Research Council
 H.S.H. Sanidh P. Rangsit
 Siam Society
 Sawit Yingworaphan
 Community Development Division, Ministry of Interior
 Tasanee Musigchai
 Department of Public Welfare

Others concerned with research in Thailand

Archaimbault, Charles
 Ecole Française d'Extrême Orient
 *Boeles, J.J.
 Siam Society Research Centre
 Brandt, John
 USOM Division of Public Health
 *Byers, Donald
 Overseas Missionary Fellowship
 *Byers, Melvert
 Overseas Missionary Fellowship
 Huff, Lee
 SEATO Graduate School of Engineering,
 ARPA Research and Development Field Unit
 Kickert, Robert
 SEATO Graduate School of Engineering,
 ARPA Research and Development Field Unit
 Klausner, William
 Asia Foundation
 Little, Bryce
 Student Christian Center, Bangkok
 Manndorf, Hans
 United Nations Advisor, Dept. of Public Welfare

- *Purnell, Herbert
Overseas Missionary Fellowship
Richardson, Paul
Fulbright Scholar, Prassanmidtr College
of Education
*Smalley, William
Thailand Bible House, Chiangmai
Smythe, Hugh
New York University, Fulbright Scholar,
National Research Council
*Tavanlar, E.J.
United Nations Advisor, Dept. of Public
Welfare

Visitors

- Callaway, Lois
American Churches of Christ
Downs, Ray C.
Student Christian Center, Bangkok
O'Brien, Denise
Yale University, Ph. D. candidate, re-
search in New Guinea
Wanchoopela, Rose Marie
ex-Peace Corps Volunteer
Williams, Imogene
American Churches of Christ
Uhlig, Dorothy
American Churches of Christ
Wohnus, William
Bennington-Cornell Hill Tribes Survey
(* Indicates those who reported on research.)

このセミナーの参加者は文化人類学・政治学・経済学・歴史学等の社会科学の分野だけにかぎられている。しかし、他方タイで研究に従事している自然科学部門の研究者は、きわめて多い。その大部分はアメリカ人であり、USOM および SEATO (Southeast Asia Treaty Organization) に勤務する。さらに、国連の ECAFE (Economic Commission for Asia and the Far East) はじめ、その他の諸機関に勤務し、タイの農林業、水利、鉱業等の調査研究に従事するものも、かなりいる。これらの自然科学部門の関係者をここにリスト・アップできないことを、わたくしは遺憾に思う。ただ、ここで指摘したことは、少なくとも現在のタイ研究について、アメリカにくらべわが国がひどくおくられているとの事実だけである。

このおくれはタイについてだけにとどまらない。インドネシアについても、マレーシアについても、まったく同じことがいえる。だから、「われわれ日本人は東南アジアが理解しやすい」などというのもまた、ま

だ少なくとも早すぎることだけは明らかである。

なお、これに関連して、一言つけ加えたいことがある。というのは、現在バンコック在留邦人は 2,000 人をこえ、旅行者をいれると常時 3,000 人はいるのではないかといわれる。事実わが国の大部分の商社はもちろん、主要会社は支店なり駐在員をおいている。にもかかわらず、バンコックにいる研究者は数人にみたない。これは、わが国があまりにも business minded の国になってしまったことを示しているのではなからうか。こと東南アジアにかんして、ビジネスがはるかに先行し、政治はこれよりずっとおくれる。しかも学術研究はさらにそのあとについていっているといっても過言でなからう。もちろん宗教活動にいたっては、欧米人と異なって、ゼロである。はたして、これでバランスがとれた日本と東南アジアとの関係のありかただといえるだろうか。またこのことは、わが国の東南アジア政策がその重要性にかかわらず、ともすれば近視眼的、場あたりの性格をもたざるをえなくなる一因ではなからうか。

V お わ り に

ここまで述べてきた問題点を要約するとき、これからの東南アジア研究のありかたとして、おのずから結論が得られよう。

それは、東南アジア研究についてそれぞれのプロジェクトが長期的な研究計画をもたなければならないとの一言につきる。もちろん、その背後においての discipline の強化なり深化なりがなければならないことはいうまでもない。すなわちこれだけの複雑にして困難な問題にたちむかうためには、第 1 に周密な準備が必要とされよう。そして第 2 にはただ 1 回の調査旅行では問題は決して解決されない。できるだけロスを少なくすることが必要だが、試行錯誤をとおし、くりかえしくりかえし現地調査研究が行なわれなければならない。もちろん、したがって、そのためには、どうしても長期的なビジョンとそれへ向っての、周密なる準備のものと具体的な長期計画がなければならない。東南アジア研究計画第 1 年度を検討し、これからのありかたを展望するとき、なにより必要なのは、東南アジア研究計画全体としてのビジョンの確立統一のもとにおける長期計画、そしてまた研究計画参加者のそれぞれのプロジェクトについての長期計画の樹立にあるとの点につきるのである。